



令和2年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第1四半期の連結業績(令和元年7月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第1四半期	5,805	19.6	94	990.8	104	640.3	6	△88.0
元年6月期第1四半期	4,852	54.5	8	△61.8	14	△55.2	55	△21.4

(注) 包括利益 2年6月期第1四半期 2百万円 (△94.8%) 元年6月期第1四半期 52百万円 (△27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2年6月期第1四半期	1.91	1.76
元年6月期第1四半期	15.81	14.46

(注)1.当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2.令和元年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和元年6月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年6月期第1四半期	7,281	2,670	36.4	762.97
元年6月期	7,721	2,771	35.6	792.09

(参考) 自己資本 2年6月期第1四半期 2,647百万円 元年6月期 2,748百万円

(注)当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
元年6月期	—	—	—	60.00	60.00
2年6月期	—	—	—	—	—
2年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。令和元年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和 2年 6月期の連結業績予想(令和元年 7月 1日～令和 2年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	24,000	15.2	300	48.4	300	22.0	400	9.6	115.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期1Q	3,587,600 株	元年6月期	3,587,600 株
② 期末自己株式数	2年6月期1Q	117,082 株	元年6月期	117,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期1Q	3,470,518 株	元年6月期1Q	3,501,944 株

(注)当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月1日発表の日銀短観にみられるとおり企業景況感減速が鮮明になりました。大企業製造業の業況判断指数(DI)は、3四半期連続で悪化し、米中貿易戦争の影響を受け、先行きの不透明感も強くなっております。

一方、9月の有効求人倍率は1.57倍と人手不足感が継続しているものの前月比0.02ポイント悪化、失業率も2.4%と前月比0.2%悪化しており、企業の採用意欲にも一服感が出るなか、求職者は自発的に仕事を辞め、よりよい賃金や待遇の職を探す動きが活発になっております。

海外につきましては、10月1日世界貿易機関(WTO)が発表した世界のモノの貿易量の伸び率は前年比1.2%と4月公表の2.6%から大幅に引き下げられるとともに、2019年の世界の実質成長率が2.3%にとどまると予測しており、貿易戦争の影響や欧州経済減速の影響が広がっております。

このような環境下、当社グループは、既存インソーシング・派遣事業において、医療機器、素材、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、堅調な受注と値上げ効果および大規模請負事業所における自社コンサルタントによる現場改善により利益率を高めたことから四半期営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,805,218千円(前年同四半期比19.6%増)、営業利益94,852千円(前年同四半期比990.8%増)、経常利益104,432千円(前年同四半期比640.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として153,010千円発生したものの一時的な特別損失が153,624千円発生したことから6,633千円(前年同四半期比88.0%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング(請負)・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、医療機器、素材、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。また、利益面では、大規模事業所の現場改善により効率化したことやFUNtoFUN株式会社ののれん償却費が減少したこと等から、利益改善し、大幅な増益を確保しました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は4,651,249千円(前年同四半期比16.2%増)、セグメント利益は348,254千円(前年同四半期比41.5%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野及び半導体製造装置分野での需要が堅調に推移しました。利益面では、前年度に積極的に採用した新卒者が順調に配属され、前期に比べ大幅な増益となりました。

一方、人材採用の面では、人材不足の状況が続いておりますが、これに対し、当社グループでは一昨年より取り組んでおります未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムにより、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、来年度の新卒の採用に関しても順調に推移しております。

この結果、売上高は376,578千円(前年同四半期比22.0%増)、セグメント利益は21,916千円(前年同四半期比79.0%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、製造業を牽引しておりました輸出推移が2019年4-6月期に前年割れとなり、製造業全般において減産の傾向が顕著となっております。米中貿易摩擦による中国向けの電子、電気部品の減速、並びに自動車部品並びに完成車の東南アジア、中東圏内並びに北米、中米向けの減速による影響を受けております。このような経済状況の中、一般派遣対応以外でのニーズにこたえるべく外国人雇用による労務管理サービスをスタートし、流動的な労働市場において必要稼働人員を安定的に確保したいという要望に応じてまいります。ファクトリーオートメーションに精通した電気技術者並びにITインフラに精通した技術者を擁立したメンテナンスセンターをスタートさせることで、今後さらなる自動化、省力化が進むタイ国におけるメンテナンスサービスを充実させてまいります。日本でも好評をいただいております製造コンサルティングサービス並びにスタディーツアーの集客を本格的にスタートいたしました。変化する世界情勢に対して顧客のソリューションパートナーとしての関係性を追求してまいります。一般派遣に於きましては単価改善並びに上述した総合サービス力を展開させるための切り口として展開を今後進めてまいります。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は557,785千円(前年同四半期比15.3%増)、セグメント損失は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、983千円(前年同四半期はセグメント損失2,156千円)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサル事業が引き続き、ドイツ、メキシコ、ベトナム等の海外展開並びに国内の新規取引先の寄与があり好調に推移しました。また、研修ツアー事業につきましても、中国、アジア市場中心に堅調な受注が続きました。さらに株式会社平和鉄工所が連結に加わったことから増収に寄与いたしました。

この結果、売上高は219,604千円(前年同四半期比273.9%増)、セグメント利益は前期末子会社化した株式会社大松サービシーズ等での事業承継と外国人研修生受入営業活動に伴う費用が膨らんだことから抑制され1,981千円(前年同四半期比43.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,281,629千円となり、前連結会計年度末に比べ439,616千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が373,406千円、受取手形及び売掛金が116,219千円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は4,611,565千円となり、前連結会計年度末に比べ338,213千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が112,686千円増加した一方で、未払金が120,216千円、流動負債その他が289,297千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,670,064千円となり、前連結会計年度末に比べ101,402千円減少しました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が97,481千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年6月期の連結業績予想につきましては、売上高、利益ともにおおむね計画通り進捗しているため、令和元年9月9日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592,234	3,218,827
受取手形及び売掛金	2,429,555	2,313,335
その他	483,088	519,714
貸倒引当金	△3,552	△3,942
流動資産合計	6,501,324	6,047,933
固定資産		
有形固定資産	287,618	283,685
無形固定資産		
のれん	267,819	249,017
その他	197,965	192,116
無形固定資産合計	465,784	441,133
投資その他の資産	466,517	508,875
固定資産合計	1,219,920	1,233,695
資産合計	7,721,245	7,281,629
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,672	349,672
未払金	1,869,821	1,749,605
未払法人税等	177,987	166,096
賞与引当金	95,149	207,836
その他	719,437	430,140
流動負債合計	3,212,067	2,903,351
固定負債		
長期借入金	855,527	768,109
退職給付に係る負債	466,669	477,207
役員退職慰労引当金	321,713	321,713
その他	93,801	141,185
固定負債合計	1,737,711	1,708,214
負債合計	4,949,779	4,611,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,763	435,763
資本剰余金	355,694	355,694
利益剰余金	2,031,546	1,934,064
自己株式	△78,968	△78,968
株主資本合計	2,744,035	2,646,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△56
為替換算調整勘定	4,941	1,403
その他の包括利益累計額合計	4,924	1,347
新株予約権	960	960
非支配株主持分	21,546	21,202
純資産合計	2,771,466	2,670,064
負債純資産合計	7,721,245	7,281,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
売上高	4,852,649	5,805,218
売上原価	4,087,438	4,829,226
売上総利益	765,210	975,991
販売費及び一般管理費	756,515	881,138
営業利益	8,695	94,852
営業外収益		
為替差益	—	2,782
助成金収入	1,710	1,200
保険解約返戻金	—	3,200
その他	5,129	3,936
営業外収益合計	6,839	11,119
営業外費用		
支払利息	1,134	1,328
その他	294	211
営業外費用合計	1,428	1,539
経常利益	14,106	104,432
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	97,268	153,010
特別利益合計	97,268	153,010
特別損失		
減損損失	—	69,430
特別調査費用等	—	83,734
固定資産除却損	—	459
特別損失合計	—	153,624
税金等調整前四半期純利益	111,374	103,817
法人税、住民税及び事業税	75,923	152,004
法人税等調整額	△20,221	△55,202
法人税等合計	55,701	96,801
四半期純利益	55,673	7,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,382	6,633

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	55,673	7,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	-	△39
為替換算調整勘定	△3,779	△4,259
持分法適用会社に対する持分相当額	724	△4
その他の包括利益合計	△3,055	△4,303
四半期包括利益	52,618	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,351	3,056
非支配株主に係る四半期包括利益	267	△343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。